

4月上旬

- ▶1日、国土交通省は、2015年9月関東・東北豪雨で被災した茨城県鬼怒川下流域におけるハード・ソフト一体の治水対策「鬼怒川緊急対策プロジェクト」に54.2億円を2016年度予算として計上
- ▶1日、茨城県警は、県民宅に電話してニセ電話詐欺の手口や被害に遭わないための防止対策等を説明する「ニセ電話詐欺被害防止コールセンター」の運用を開始（2017年3月末まで）
- ▶1日、「茨城県立笠間陶芸大学校」（笠間市、陶芸学科2年制、研究科1年制）が開校（旧茨城県工業技術センター窯業指導所から移行）、7日、同校に第1期生12人が入学
- ▶1日、つくば市は、イノベーション創出を促すための新たな産学官連携拠点「つくばイノベーションプラザ」を開館（旧つくばサイエンス・インフォメーションセンターをリニューアル）
- ▶1日、坂東市は、2016年10月オープン予定の同市観光交流センター「秀緑」内に、沖縄県「琉球ガラス村」の協力のもと、吹きガラス体験ができるガラス工房「秀緑」を先行オープン
- ▶1日、日立市は、「マタニティ子育てタクシー費用助成事業」等、4つの子育て応援の取組みを開始、5日、高萩市は、「子宝ハッピー祝い金」制度（第3子以降の子どもが誕生した際に1人につき10万円を支給）等、新しい子育て世帯の支援制度を開始
- ▶1日、北茨城市は、同市の子育て支援に関する情報を提供する「子育て一番北茨城」を同市ホームページ上に開設
- ▶6日、つくば市は、茨城県等と連携して燃料電池自動車に水素燃料を供給する「つくば春日水素ステーション（移動式）」開所式を開催、水素ステーションの設置は北関東3県で初
- ▶7日、結城市は、栃木県小山市・下野市・野木町とともに、小山市を「中心市」とする「小山地区定住自立圏形成協定」を締結、「共生ビジョン」を2016年10月末頃までに策定する予定

4月中旬

- ▶11日、茨城県によれば、2月の水戸市消費者物価指数は、総合で104.2（2010年=100）と前月に比べ+0.3%の上昇（前年同月比▲0.5%の下落）、指数は全国51市で5番目に高い数値
- ▶14日、行方市は、専修大学と「地方創生連携協定」を締結、防災対応型エリア放送におけるコンテンツの制作・編成を中心に、地域活性化・人材育成・学術振興等に取組み
- ▶18日、茨城県によれば、2014年茨城県内品目別農業産出額は、鶏卵（411億円）、かんしょ（209億円）、メロン（133億円）、レンコン（122億円）等12品目が全国第1位（2位・3位も各々9品目）

4月下旬

- ▶21日、茨城空港によれば、フジドリームエアラインズ（FDA）が茨城と稚内を結ぶチャーター便を運航（6月30日～7月3日、7月3日～6日）、旅行会社が北海道ツアーを企画、28日、スカイマーク社が茨城と那覇を結ぶ定期直行便の運航を2年半振りに再開（経由便と合わせ毎日2往復）
- ▶21日、水戸市は、日本遺産のPR映像「水戸日本遺産紀行～受け継がれし学びの精神と礼の心～」を作成し同市ホームページ上で公開、26日、同市は、ガイドブック「水戸の日本遺産を歩く」の発行を公表
- ▶22日環境省によれば、「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」（「日本の重要湿地500」を改訂）に新たに「千波湖および周辺湧水」を選定、茨城県内では合計9か所
- ▶26日、茨城県は、2016年度公共工事等の施行について、国と歩調を合わせ、上半期末において予算の8割程度が契約済みとなることを目指し、早期執行に努めるとの方針を決定
- ▶26日、大洗町は、育児相談や親子で製作活動等あそびを楽しむことができる、親子ふれあいセンター「きらきら」をオープン（月～土曜日午前9時～午後4時30分開館）
- ▶27日、茨城県「県内海水浴場の放射性物質調査（第1回目）」によれば、県内海水浴場の海水の放射性物質は18か所全てで不検出、砂浜の放射線量率は国内外の主要都市に比べ同程度以下
- ▶27日、つくば市は、自転車専用のwebサイト「自転車のまちつくばサイクリングガイド」を開設、29日、同市は「小田城跡歴史ひろば」を開園、展示施設である案内所を開設したほか、遺構に堀や土塁・池等を復元
- ▶28日、かすみがうら市は、広告代理店、筑波銀行と、サイクリングプログラムの企画・運営、レストラン・マルシェ運営、6次産業化・情報発信事業等を行う「かすみがうら未来づくりカンパニー」を設立
- ▶28日、茨城県によれば、2015年10～12月期の県内実質経済成長率（速報、前期比年率換算、季節調整済み）は+2.2%と三四半期振りのプラス成長
- ▶28日、茨城県2016年度「市町村当初予算（普通会計）」の概況によれば、総合予算編成の県内43市町村の当初予算規模は、1兆1,302億円と前年度に比べ+1.6%の増加
- ▶28日、茨城労働局によれば、2016年3月末現在の新規高等学校卒業者の就職内定率は、99.1%と前年（同99.2%）に引続き99%台の高水準

国内
海外

4月上旬

- ▶ 1日、日本銀行2016年3月「全国企業短期経済観測調査」(短観)によれば、大企業製造業の業況判断DIは、+6と前回12月調査に比べ▲6ポイントの悪化(先行き:+3<▲3ポイント悪化>)、4日、同「企業の物価見通し」(物価全般、前年比)によれば、1年後で+0.8%と同▲0.2ポイント低下
- ▶ 1日、電力小売の全面自由化がスタート、すべての需要家が電気の購入先やメニューを自由に選択可能に
- ▶ 1日、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA、0~19歳が対象)口座における投資が可能に、投資上限額は毎年80万円(5年間で最大400万円)
- ▶ 8日、財務省「2月中国際収支状況(速報)」によれば、経常収支は2兆4,349億円と前年同月に比べ+9,476億円赤字幅が拡大、20か月連続の黒字
- ▶ 9日、内閣府2015年度「社会意識に関する世論調査」によれば、現在の社会に満足している人の割合は62.0%と前年度に比べ+2.7ポイントの増加、「働き方を選択しやすい」を挙げた者が増加

4月中旬

- ▶ 12日、国際通貨基金(IMF)によれば、2016年の世界経済見通しは+3.2%と前回1月調査に比べ▲0.2ポイントの下方修正、日本の見通しは+0.5%と同▲0.5ポイントの下方修正
- ▶ 13日、世界銀行とアジアインフラ投資銀行(AIIB)は、協調融資枠組みについて初の合意書に調印、AIIBは2016年中に世界銀行との共同プロジェクトを中心に約12億ドルの融資を承認する予定
- ▶ 14日午後9時26分、熊本県熊本地方を震源とする最大震度7(マグニチュード6.5)の地震、16日午前1時25分、同地方を震源とする最大震度7(マグニチュード7.3)の地震が発生
- ▶ 14日、日本労働組合総連合会によれば、2016年春季労使交渉賃上げ回答(12日時点、加重平均)は、6,077円(前年同期比▲593円)、2.06%(同▲0.18ポイント)、18日、日本経済団体連合会によれば、賃上げ回答(同日時点、加重平均)は、7,174円(同▲983円)、2.19%(同▲0.32ポイント)
- ▶ 14~15日、20か国財務大臣・中央銀行総裁会議(G20)を米国ワシントンD.C.で開催、法人の実質的所有者情報等の入手・国際的な情報交換の改善により課税逃れに対処することを表明
- ▶ 15日、環境省によれば、わが国の「2014年度の温室効果ガス総排出量」(確報値、二酸化炭素換算)は、13億6,400万トンと2013年度に比べ▲3.1%の減少(2005年度比▲2.4%の減少)
- ▶ 15日、中国国家统计局によれば、2016年1~3月期の中国実質国内総生産(GDP)の前年同期比は+6.7%、同伸び率は前10~12月期の前年同期比(+6.8%)に比べ▲0.1ポイントの低下
- ▶ 18日、内閣府「一億総活躍社会の実現に向けた成長と分配の好循環モデルー賃金・所得・消費の循環を中心とした試算ー」によれば、一億総活躍社会の実現に向けた取組により、2020年度の労働供給を約117万人、賃金総額を約20.5兆円、消費支出を約13.7兆円増加させると試算
- ▶ 19日、政府は、気候変動の脅威への世界的な対応を規定する「パリ協定」の署名を閣議決定、22日、国際連合本部(米国ニューヨーク)で175か国が同協定に署名、協定発効に向け大きく前進
- ▶ 20日、日本政府観光局(JNTO)によれば、3月の訪日外国人客数は201.0万人と、前年同月に比べ+31.7%の増加、単月として初めて200万人を突破

4月下旬

- ▶ 21日、内閣府は、4月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 22日、金融庁は、19~21日に英国ロンドンで開催された監査監督機関国際フォーラム(IFIAF、国際機関)本会合において、IFIAF常設事務局の東京への設置が決定されたことを公表
- ▶ 25日、政府は、2016年「熊本地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」、28日、同「特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」をそれぞれ閣議決定
- ▶ 27日、米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標レンジを0.25~0.50%に据置くことを決定、今後利上げに当っては海外経済と金融市場の動向を引き続き注視
- ▶ 28日、米商務省によれば、2016年1~3月期の米国実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は前期比年率換算で+0.5%の増加、前10~12月期(+1.4%)に比べ▲0.9ポイントの低下
- ▶ 28日、日本銀行は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の現状維持、熊本地震被災地の金融機関を対象に「被災地金融機関支援オペ」(無利子で貸付総額3,000億円)等の導入を決定
- ▶ 29日、日本銀行は、「経済・物価情勢の展望」を公表、わが国経済は「当面、輸出・生産面に鈍さが残るとみられるが、基調として緩やかに拡大していく」と判断、消費者物価の前年比2%の目標達成時期は2017年度前半頃から2017年度中に繰り延べ (p.24経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 29日、欧州連合(EU)統計局によれば、2016年1~3月期のユーロ圏の実質国内総生産(GDP、季節調整済み)は、前期比年率換算で+2.2%と4四半期振りに2%台のプラス成長